

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 25 日現在

機関番号：34315

研究種目：若手研究（B）

研究期間：2010～2011

課題番号：22730239

研究課題名（和文） 若年未婚者の親との同居行動

研究課題名（英文） Co-residency of Single Adult Children with their Parents

研究代表者

坂田 圭（SAKATA KEI）

立命館大学・経済学部・准教授

研究者番号：60346137

研究成果の概要（和文）：

本研究では、「家族についての全国調査」を使って「成人の子が親と同居する要因」、「同居が親や成人の子の満足度に与える影響」について分析をした。特に、息子、娘といった性別の異なる同居の組み合わせが、父親、母親それぞれの生活の満足度にどのような影響を与えたのかを分析した。同居が親や子の満足度に与える影響を検証するために、マッチング法(propensity score matching)を用いた。そのアルゴリズムはカーネル法とnearest-neighbor法で推定した。

分析の結果、同居は子の満足度には影響を与えないが、親の満足度を下げることがわかった。親から子の所得移転は同居確率を高めないが、子から親への所得移転は同居確率を高め、子との同居による親の不効用を所得移転により補償していると解釈できる。

研究成果の概要（英文）：

Using the National Family Research of Japan 1998 and 2003, this research has examined how the co-residency of parents and young adult children affects the levels of parents' satisfaction and the satisfaction of their young adult children. We extend the analysis to examine whether or not there are any gender effects related to co-residence. In order to estimate the impact of co-residence, we estimate the average treatment effects of the treated by the propensity score matching method. It is found that co-residence with their young adult child reduces both the level of life satisfaction and marital satisfaction of Japanese parents. In particular, the negative satisfaction of parents stems from mothers' dissatisfaction with co-residing with an adult son. In contrast, co-residence with an adult daughter does not reduce the satisfaction of either parent. Surprisingly, the life satisfaction of young adult children is not affected by their co-residence with their parents. Moreover, we find that financial transfers from an adult child to his/her parents increase the probability of co-residence, but financial transfers from parents to their child have no effect on the probability of co-residence. As a result, the 'bribe' model is not valid in Japan, and it is more likely that Japanese parents gain rent payments in exchange for co-residency.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	1,000,000	300,000	1,300,000
2011年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,700,000	510,000	2,210,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：パラサイトシングル・同居行動・パネルデータ分析

1. 研究開始当初の背景

近年、多くの先進国で若年未婚者の親との同居率が上昇している。日本でも親と同居する若年(20歳～34歳)未婚者は増加を続け、1980年で29.5%だった同居率が2008年では、46.3%に達している。

過去の国内の親子の同居に関する経済学的な研究では、遺産動機による親子の同居に軸足が置かれてきた。一方で、若年未婚者と親との同居に関して十分な経済学的分析がなされてきたとは言い難い。「パラサイト・シングル」は話題を集めたが、若年層の雇用環境の悪化と親との同居の関係は、重要な政策テーマであるにもかかわらず精緻な実証分析はなされていない。

山田昌弘は「学卒後もなお親と同居し、基礎的生活市場を親に依存している未婚者」と定義されるいわゆるパラサイト・シングル論を主張している。パラサイト・シングルは、就業意欲の低下、独立心の低下、親への依存心の高まりといった若年層の意識変化が原因であるとする労働供給側の変化が原因であるとする解釈と、90年代後半から顕著になった若年労働市場の需要低下に伴う現象であるとする労働需要側からの解釈で激しく議論が交わされてきた。しかしながら、これらの議論を結論付ける実証研究はほとんどない。

また、この分野に関する国外の研究でも多くの問題が未解決だ。多くの研究は若年層の雇用環境の悪化、家賃の上昇、教育投資の影響といった若年層の視点からの分析がほとんどであった。しかし、そもそもなぜ親は子供と同居するのかといった分析はあまりない。また、世代間の所得移転が同居の意思決定に与える影響についても十分な分析がなされていなかった。

限られた先行研究のなかで、イタリアの例では親は子と同居を望み、逆に子は同居を望んでいないという研究報告がなされている。さらにイタリアの研究報告では、同居を望まない子と同居をするために、親は子に金銭的援助(賄賂)を行なっていることが指摘されている。一方、アメリカの例では、親は子との同居を望まず、金銭的援助によって、子の独立を促すことが示されている。

これらの分析では親の所得が同居に与える効果が正か負によって、親のプライバシーが正常財か否かを判断している。しかし、親の所得の情報だけでは、実際に所得移転があ

ったのかどうかといった点はわからない。親から子へ、子から親へ所得移転が実際にあったのか、世代間の所得移転効果をより直接的に分析する必要がある。

2. 研究の目的

本研究では、まだ分析がほとんどない「成人の子が親と同居する要因」、「同居が親や成人の子の満足度に与える影響」について分析をした。

具体的には、親は成人で未婚の子と同居することによって、親と子の生活の満足度にどのような影響を与えるのかについて検証した。また、親に関しては、未婚の子との同居によって、夫婦間の関係にどのような影響があるかに関して分析をするために親に関する分析は、以下の4つのケースに関して分析した。

- ① 少なくとも一人の息子と同居するときの父親の満足度
- ② 少なくとも一人の息子と同居するときの母親の満足度
- ③ 少なくとも一人の娘と同居するときの父親の満足度
- ④ 少なくとも一人の娘と同居するときの母親の満足度

また、同居の確率を推定する際に、世代間の所得移転に注目した。こういった分析は、日本の親や子が利他的か否かといった文献にも間接的に貢献するものである。

3. 研究の方法

本研究では、「家族についての全国調査」(日本家族社会学会)を使って「成人の子が親と同居する要因」、「同居が親や成人の子の満足度に与える影響」について分析をした。マッチング法(propensity score matching)を用いた。マッチング法とは、処置効果(average treatment effects on the treated)を計測するために、カーネル法とnearest-neighbor法で推定した。

マッチング法を用いるにあつて、親か少なくとも一人の子と同居する確率を推定する必要がある。親と成人の未婚の子との同居を分析した過去の研究では、親の所得が同居に与える効果が正か負かによって、親は子への金銭的援助を行なっているのかを判断して

いる。さらに、その解釈として子との同居を望んでいるかどうかを判断している。しかしながら、親の所得の情報だけでは、実際に所得移転があったのかどうかはわからない。

「家族についての全国調査」を使用する利点には、親と子のあいだの所得移転に関する情報が観測されている。これまでの研究では、親の所得を「援助」の代理変数として捉えていたが、本研究では、親から子へ金銭的援助が行われているか、子から親へ金銭的援助が行われているかの質問項目を利用し、説明変数として加えて推定を実施した。

4. 研究成果

分析の結果、同居は子の満足度には影響を与えないが、親の満足度を下げることがわかった。

子から親への所得移転は同居確率を高め、親の同居による不効用を所得移転により補償していると解釈できる。また、親から子への所得移転は同居確率に影響を与えていなかった。

母親と父親の子との同居の満足度を詳しく見ると、父親は子との同居に関して無差別であるが、母親の満足度を有意に下げることがわかった。

さらに、娘との同居の場合には、母親の満足度を下げないが、息子との同居は、母親の満足度を下げることがわかった。

日本の場合、アメリカのように、親は子との同居を望まないことがうかがえる。

パラサイトシングルを要因を分析する際に、親が子の独立を促さず、子との同居望んでいるという仮説が考えられていたが、本研究では、それを否定する結果となった。

性差の分析を結果より、同居による家事労働負担が母親の満足度に影響を与えることがわかった。成人した未婚の子との同居は、家事負担があまりない父親には影響があまりなく、母親に関して大きく出ていた。また、家事労働にあまり従事しないと考えられる息子との同居は母親の満足度を下げることが示された。対照的に、家事労働により従事すると考えられる娘との同居の場合、母親の満足度に影響はなかった。

重要な点は、家事労働の供給を期待できる娘との同居であっても、母親の満足度を上げることにはなく、満足度には影響がないことである。性差の分析でも、親が子との同居を望んでいるという結果は得られなかった。

本研究の結果は、独身成人の子との同居によって、母親の家事労働の負担が増え、母親の満足度を減少させるというチャンネルを明確にした。つまり、家事労働負担が母親に依存する国においても同様に、独身成人の子との同居によって、母親の満足度を減少させ

る可能性を示唆した。

本研究の結果は、子との同居による不効用を埋め合わせるために、親が子から家賃を徴収して不効用を補償しようとしているとも解釈できる。日本と親は、利他的ではないといった過去の研究と整合的である。

研究結果は、国内の学会もしくはワークショップにおいて研究成果を発表し、海外の学会でも研究発表を行った。そして、これまでに頂いたコメントをもとに論文の改訂を行い、既に、1本の論文は、海外査読付き雑誌に掲載されており、他の2本の論文も、海外査読付き雑誌に投稿中である。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3件)

- ① Sakata, Kei and McKenzie, C. R (2011a) Does Taxation Affect Marriage and Family Planning Decisions?, *DP2011-004*, 査読無, 2011
- ② Sakata, Kei and McKenzie, C. R (2011b) The Effects of Parental Income on the Living Arrangements of Single Adult Children in Japan, *MODSIM2011, 19th International Congress on Modelling and Simulation*, 査読有, 2011, 1401-1407
- ③ Sakata, Kei and McKenzie, C. R (2010), Social Security and Divorce in Japan *Mathematics and Computers in Simulation*, 81/7, 1507-1517. 査読有

[学会発表] (計 3件)

- ① 発表者名: 坂田圭, 発表標題: The effects of parental income on the living arrangements of single adult children in Japan, 学会名: International Congress on Modeling and Simulation 発表年月日: 2011.12.15, 発表場所: Parth Conventuon and exhibition centre(オーストラリア)
- ② 発表者名: 坂田圭, 発表標題: Why Do Japanese Parents and Their Young Adult Children Live Together?, 学会名: 名古屋大学経済学研究科ワークショップ「ゲーム理論とその応用」, 発表年月日: 2011.6.17, 発表場所: 名古屋大学 (愛知県)

③ 表者名 : 坂田圭, 発表標題 : Does Taxation Affect Marriage and Family Planning Decisions?, 学会名 : Microeconometrics Workshop, Department of Economics, 発表年月日 : 2010.3.26, 発表場所 : University of Melbourne (オーストラリア)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

坂田 圭 (SAKATA KEI)
立命館大学・経済学部・准教授
研究者番号 : 60346137